

2022年8月31日
日本銀行福井事務所

金融リテラシー調査（福井県）のポイントについて

○ 7月、金融広報中央委員会（以下「中央委」と略称、事務局：日本銀行情報サービス局内）が「金融リテラシー調査（令和4年〈2022〉）」の結果を公表しました（次頁注）。そのうちの福井県の調査結果のポイントをまとめると、以下の通りです。

—— 調査結果の全体については、中央委のホームページ掲載の公表資料（https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/）をご覧ください。また、福井県の主な特徴や全国順位については、別添資料（上記公表資料からの抜粋）をご参照ください。

【福井県に関する調査結果のポイント】

- ☞ 金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率は、前回および全国平均より若干下回った。
- ☞ 借入に対しては、全国と比べて慎重である一方、リスク性の金融商品の運用姿勢は、改善の余地が相応にあると言える結果となった。
- ☞ 金融教育を学校等で行うべきと思っている人の割合は上昇し、学校で金融教育を受けたと感じられる人の割合は大幅に低下した。

【本資料に関するお問い合わせ先】

日本銀行福井事務所（福井県金融広報委員会事務局）

電話：0776-22-4495

E-mail：fukui@boj.or.jp

(注) 調査の概要は以下の通りです。

- ①目的：わが国の18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するため。2016年、2019年調査に続く3回目の調査。
- ②対象：わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した18～79歳の30,000人の個人。うち福井県は以下の通り。

調査サンプル		180人（全国に占めるウエイトは0.6%）						（構成比%）
		合計	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳
合計		100.0	13.3	13.9	18.3	17.8	18.3	18.3
	男性	50.0	7.2	7.2	9.4	8.9	8.9	8.3
	女性	50.0	6.1	6.7	8.9	8.9	9.4	10.0

- ③期間：2022年2月25日（金）～3月14日（月）
- ④方法：インターネットによるアンケート調査
- ⑤設問：「金融知識・判断力」に関する正誤問題、金融リテラシー関連の「行動特性・考え方等」に関する質問、加えて「行動特性・考え方等」に関する設問の一部には、「損失回避傾向」や「横並び意識」など行動経済学的な視点を取り入れた。

○ 福井県に関する調査結果を個別にみると、以下の通り。

1. 全体感

- ・ 金融リテラシーの正誤問題（25問）の正答率（53.9%）は、前回比（55.3%）および全国比（55.7%）若干低い状況。

—— 年代別にみると、10～20代層が4割弱（39.7%）と一番低く、60代層が6割強（63.0%）と一番高い。

ちなみに、金融知識に関する正誤問題の正答率は、一般的に、男女を問わず年齢層が高くなるほど正答率も高くなる傾向がある。福井県の場合についても概ね同様の傾向がみられた。

2. 借入・運用に関する状況

- ・ 借入については、「借入時に他の商品と比較した人の割合」は61.7%（全国平均53.8%）と全国1位、「消費者ローンを利用している人の割合」は2.2%（全国平均4.6%）と全国最下位、「お金を借り過ぎていると感じている人の割合」は8.3%（全国平均11.6%）と全国46位。一方で、運用に関しては、「株式の購入経験者の割合」は33.9%、「投資信託」は30.6%となり、全国中位に

位置している。「外貨預金等」は20.6%となり、全国で上位に位置している。

- ・ そうした中で、運用姿勢についてみると、「資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合」(72.1%)は全国平均(68.5%)を上回ったものの(順位は第5位)、「商品性を理解せずに金融商品を購入した人の割合」も全て全国平均を上回っている。一方で、「金融知識に自信を持っている人の割合」(11.1%)は全国平均(12.5%)対比低めで、「金融経済情報を月に1回もみない人の割合」(41.7%)も全国平均(39.9%)を上回っている。
- ・ このように、借入(消費者ローン)については慎重である一方、リスク商品への運用姿勢は、改善の余地が相応にあると言える結果となった。

3. 金融教育関係

- ・ 金融教育に関しては、全国的にみると、「学校等で受けた人の割合」が、「家庭で受けた人の割合」よりも大幅に低く、福井県でも同様の結果となった。特に「学校等で受けた人の割合」が3.3%と全国平均(7.1%)を大きく下回っている状況となった(順位は最下位)。こうした中で、「学校等で金融教育を行うべきと思っている人の割合」は、全国(前回67.2%→今回71.8%)同様、福井(前回64.7%→今回71.1%)でも上昇した。
- ・ この結果、学校への金融教育の必要性や関心が高いことが窺われる結果となった。

4. 今後の課題

- ・ 適切な家計管理や健全な資産形成を行うためには、若年層のうちから、継続的な教育を通じて金融リテラシーを高めていく必要がある。また、金融教育を求める声に応えるべく、より広範に、かつ各年齢層の課題を念頭に金融教育等を実施していくことが引続き必要と考えられる。
- ・ 金融商品の基本的な特徴やリスクを含めた適切な知識、その活用方法について学習する機会をより広く提供する必要がある。

以 上